松井証券株式会社

（東証・大証第1部：8628）

2012年3月期（平成24年3月期）
決算報告資料

2012年4月

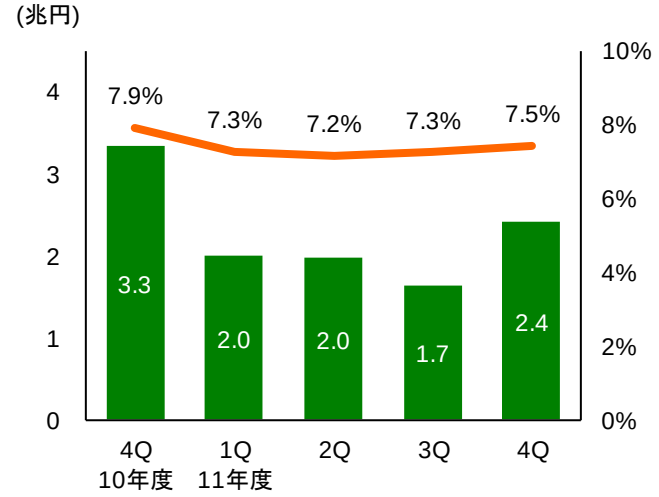
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

目次

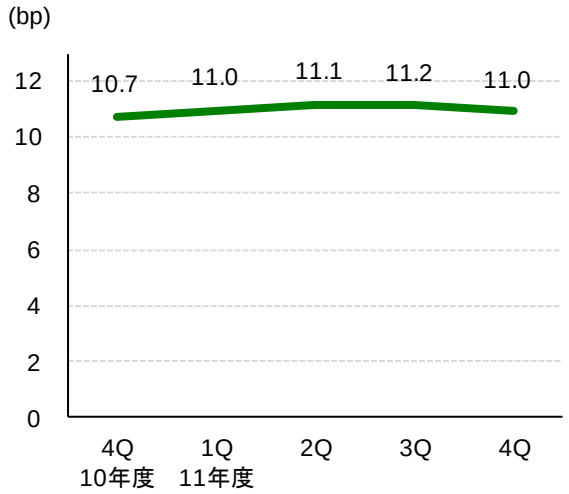
セクション1	連結決算の状況	5
セクション2	業務の状況	14
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

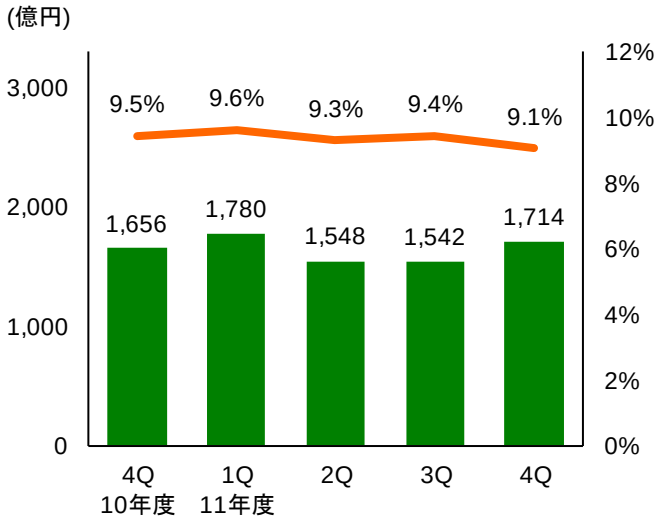
◆ 売買代金とシェアの推移



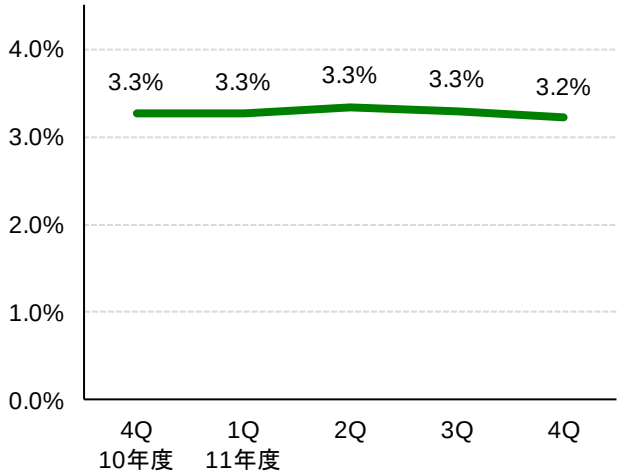
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移



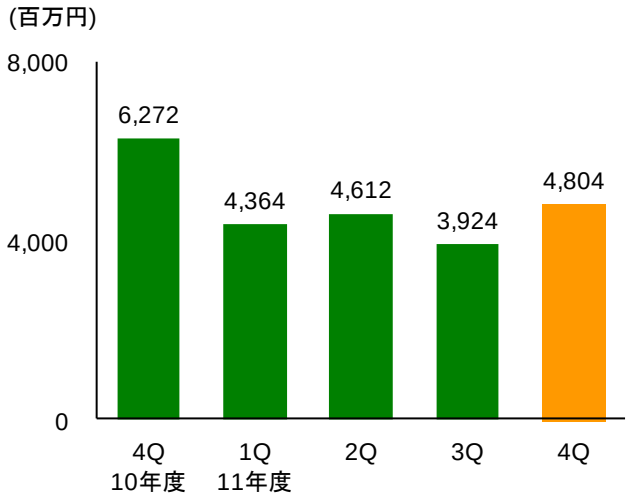
◆ 対信用平残金融収支率の推移



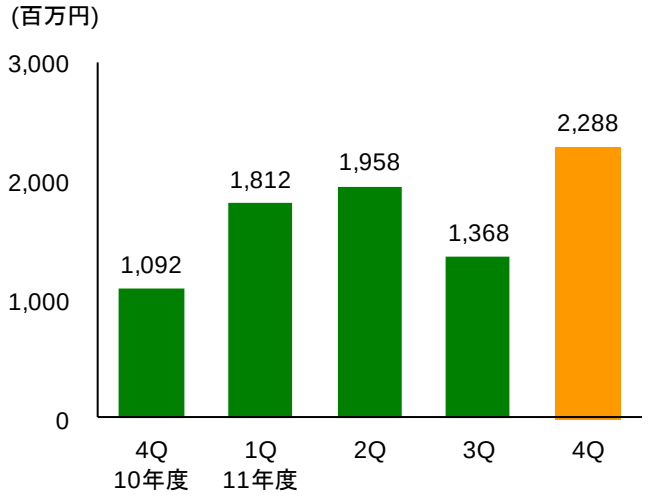
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

連結決算の概況

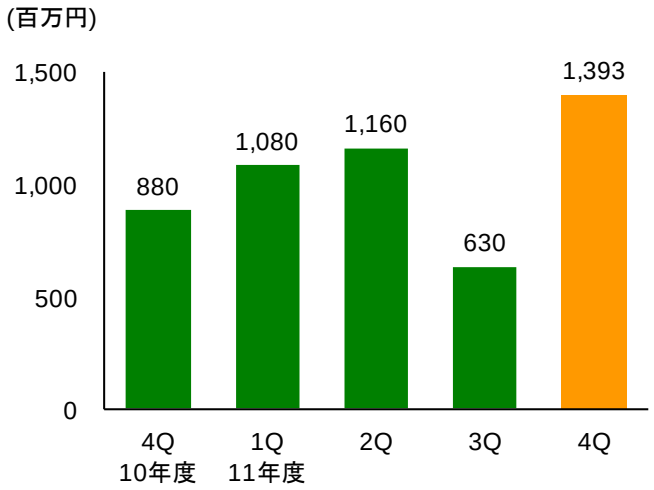
◆ 営業収益の推移



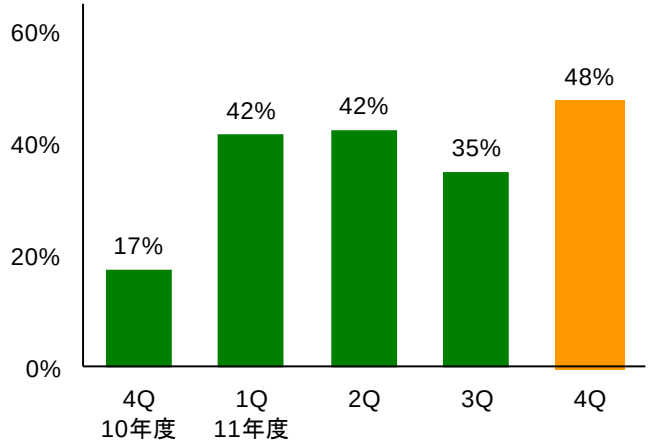
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益の推移



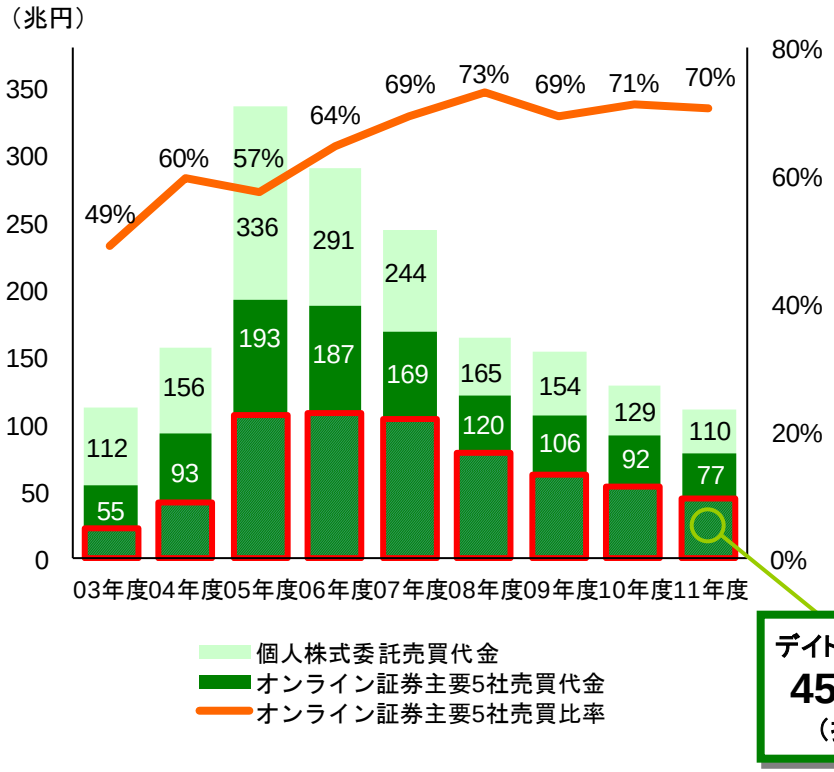
◆営業収益経常利益率



個人株式取引市場の概観

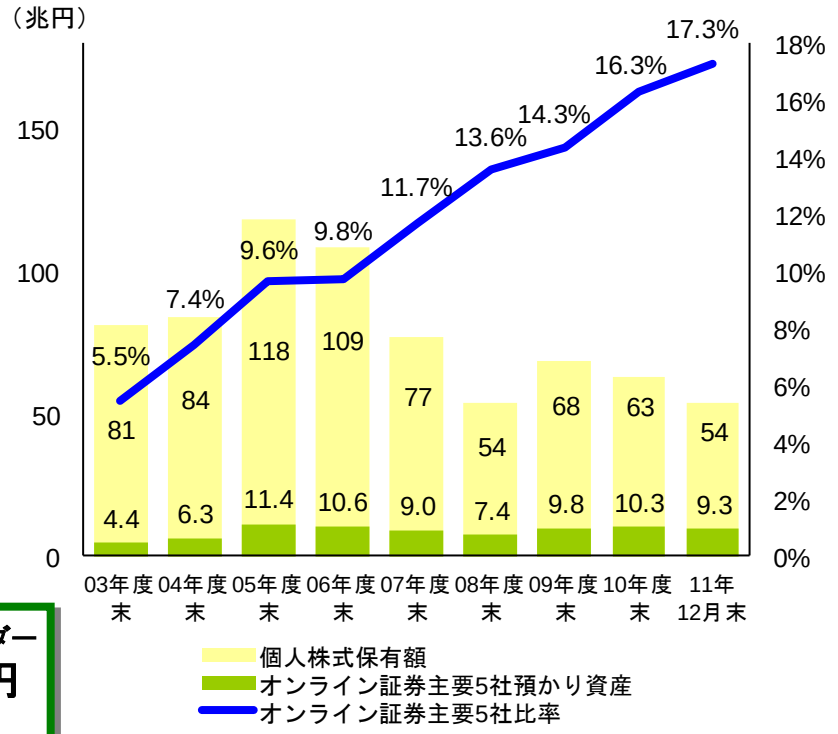
個人全体の株式保有額に占めるオンライン証券の占める割合は拡大

◆個人株式売買代金（フロー）の推移[1]



デイトレーダー
45兆円
（推定）

◆ 個人株式保有額（ストック）の推移[1]



松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

出典： 東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ、日本銀行「資金循環統計」
注1 ： オンライン証券主要5社は、松井・SBI・楽天・マネックス・カブドットコム

連結決算の状況

セクション1

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

2012年3月期の業績

営業収益は177億円（前期比20%減）、経常利益は74億円（同12%減）

～営業収益経常利益率は42%

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	前期比 (増減率)
営業収益	17,703	22,091	-20%
受入手数料	11,547	15,037	-23%
金融収益	6,211	7,053	-12%
金融費用	975	770	27%
純営業収益	16,728	21,320	-22%
販管費	9,360	12,870	-27%
営業利益	7,368	8,450	-13%
経常利益	7,426	8,479	-12%
当期純利益	4,263	5,410	-21%
営業収益経常利益率	42%	38%	-
当社売買代金(兆円)	8.0	10.4	-23%
東証一日売買代金(兆円)	1.3	1.6	-16%

出典：東証統計資料

純営業収益の内訳

受入手数料は115億円（前期比23%減）、金融収支は52億円（同17%減）

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	前期比 (増減率)
受入手数料	11,547	15,037	-23%
委託手数料	10,435	13,455	-22%
株式委託手数料	8,898	11,126	-20%
先物・オプション手数料	973	1,815	-46%
その他	1,111	1,579	-30%
トレーディング損益	-55	0	-
金融収益(①)	6,211	7,053	-12%
営業収益	17,703	22,091	-20%
金融費用(②)	975	770	27%
純営業収益	16,728	21,320	-22%
金融収支(①-②)	5,236	6,283	-17%

販管費の内訳

販管費は94億円（前期比27%減）

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	前期比 (増減率)
取引関係費	3,104	3,365	-8%
広告宣伝費	479	375	28%
人件費	1,809	1,974	-8%
不動産関係費	1,077	1,128	-4%
事務費	1,742	1,931	-10%
減価償却費	1,769	1,825	-3%
租税公課	98	118	-17%
貸倒引当金繰入れ	-346	2,378	-
その他	108	151	-28%
販管費合計	9,360	12,870	-27%

四半期毎の業績推移

営業収益は48億円（直前四半期比22%増）、経常利益は23億円（同67%増）

～四半期純利益は14億円（同121%増）

(単位：百万円)

	12年3月期 4Q	12年3月期 3Q	直前Q比 (増減率)	12年3月期 2Q	12年3月期 1Q	11年3月期 4Q	前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
営業収益	4,804	3,924	22%	4,612	4,364	6,272	-23%	17,703
受入手数料	3,302	2,470	34%	2,974	2,800	4,570	-28%	11,547
金融収益	1,500	1,453	3%	1,653	1,605	1,704	-12%	6,211
金融費用	283	211	34%	261	220	211	34%	975
純営業収益	4,520	3,713	22%	4,350	4,144	6,061	-25%	16,728
販管費	2,254	2,347	-4%	2,393	2,366	4,983	-55%	9,360
営業利益	2,266	1,366	66%	1,958	1,778	1,078	110%	7,368
経常利益	2,288	1,368	67%	1,958	1,812	1,092	110%	7,426
四半期純利益	1,393	630	121%	1,160	1,080	880	58%	4,263
営業収益経常利益率	48%	35%	-	42%	42%	17%	-	42%
当社売買代金(兆円)	2.4	1.7	46%	2.0	2.0	3.3	-28%	8.0
東証一日売買代金(兆円)	1.4	1.1	31%	1.4	1.4	1.9	-25%	1.3

出典：東証統計資料

四半期毎の業績推移（純営業収益の内訳）

受入手数料は33億円（直前四半期比34%増）、金融収支は12億円（同2%減）

(単位：百万円)

	12年3月期 4Q	12年3月期 3Q	直前Q比 (増減率)	12年3月期 2Q	12年3月期 1Q	11年3月期 4Q	前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
受入手数料	3,302	2,470	34%	2,974	2,800	4,570	-28%	11,547
委託手数料	2,991	2,205	36%	2,665	2,574	4,227	-29%	10,435
株式委託手数料	2,657	1,844	44%	2,201	2,196	3,578	-26%	8,898
先物・オプション手数料	215	249	-14%	304	204	480	-55%	973
その他	311	265	17%	309	226	342	-9%	1,111
トレーディング損益	1	1	170%	-15	-41	-2	-	-55
金融収益(①)	1,500	1,453	3%	1,653	1,605	1,704	-12%	6,211
営業収益	4,804	3,924	22%	4,612	4,364	6,272	-23%	17,703
金融費用(②)	283	211	34%	261	220	211	34%	975
純営業収益	4,520	3,713	22%	4,350	4,144	6,061	-25%	16,728
金融収支(①-②)	1,217	1,242	-2%	1,391	1,385	1,493	-19%	5,236

四半期毎の業績推移（販管費の内訳）

販管費は23億円（直前四半期比4%減）

(単位：百万円)

	12年3月期 4Q	12年3月期 3Q	直前Q比 (増減率)	12年3月期 2Q	12年3月期 1Q	11年3月期 4Q	前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
取引関係費	795	800	-1%	766	743	892	-11%	3,104
広告宣伝費	126	180	-30%	97	76	111	14%	479
人件費	449	443	1%	456	461	482	-7%	1,809
不動産関係費	237	262	-10%	284	294	296	-20%	1,077
事務費	415	445	-7%	432	449	445	-7%	1,742
減価償却費	447	460	-3%	425	437	435	3%	1,769
租税公課	25	18	34%	23	32	32	-23%	98
貸倒引当金繰入れ	-131	-96	-	-20	-98	2,378	-	-346
その他	19	14	37%	27	49	22	-15%	108
販管費合計	2,254	2,347	-4%	2,393	2,366	4,983	-55%	9,360

株主への利益還元策について

12年3月期の予定配当額は1株あたり15円

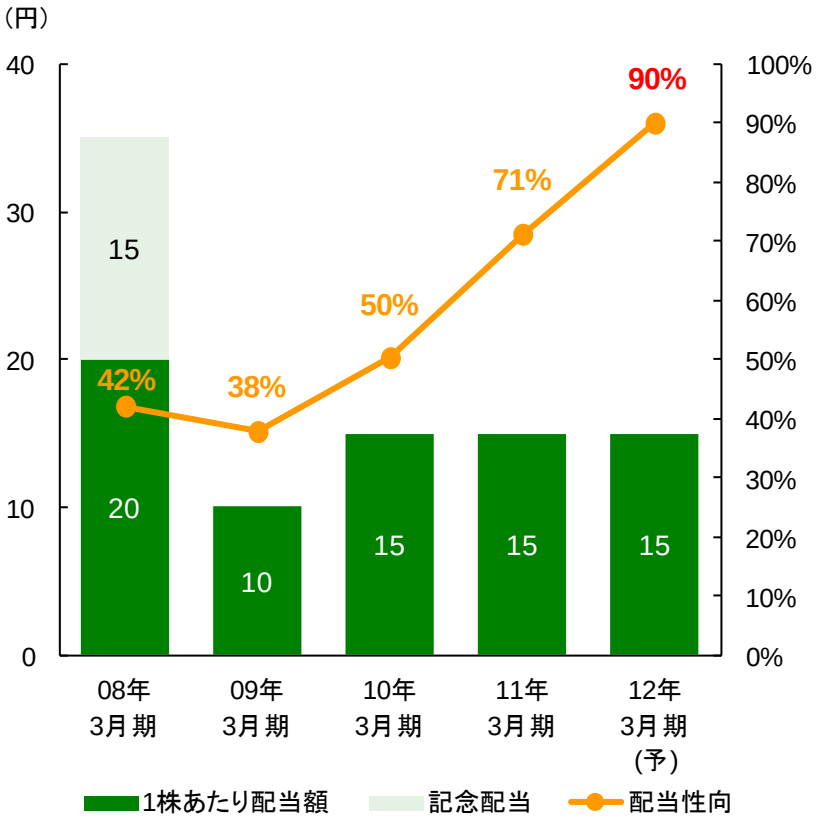
◆ 配当政策の基本方針について

- 業績連動型の配当方式を維持
- 連結当期純利益に対する配当性向の目処を30%以上とする

◆12年3月期の予定配当額

- 1株あたり15円を予定

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移[1]



注1：配当性向は普通配当に対するもの

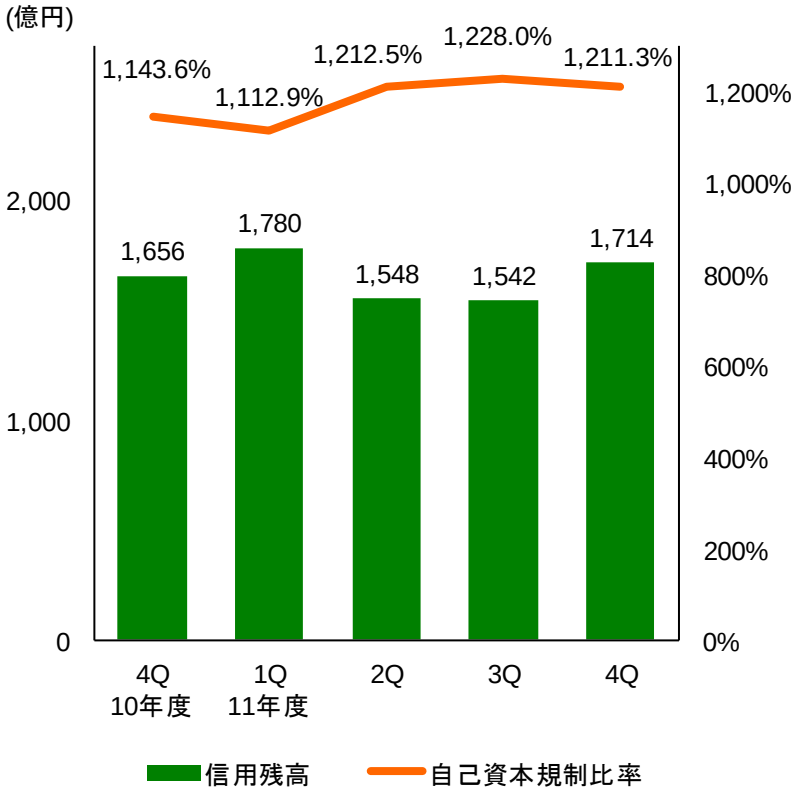
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率（12年3月末）

（単位：百万円）

基本的項目		(A)	72,212
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等		-
	金融商品取引責任準備金等		1,067
	一般貸倒引当金		12
	計	(B)	1,079
控除資産		(C)	7,675
固定化されていない自己資本			
	(A) + (B) - (C)	(D)	65,617
リスク相当額	市場リスク相当額		0
	取引先リスク相当額		3,267
	基礎的リスク相当額		2,149
	計	(E)	5,416
自己資本規制比率		(D)/(E)	1,211.3%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



注：自己資本規制比率は社外流出後

業務の状況

セクション2

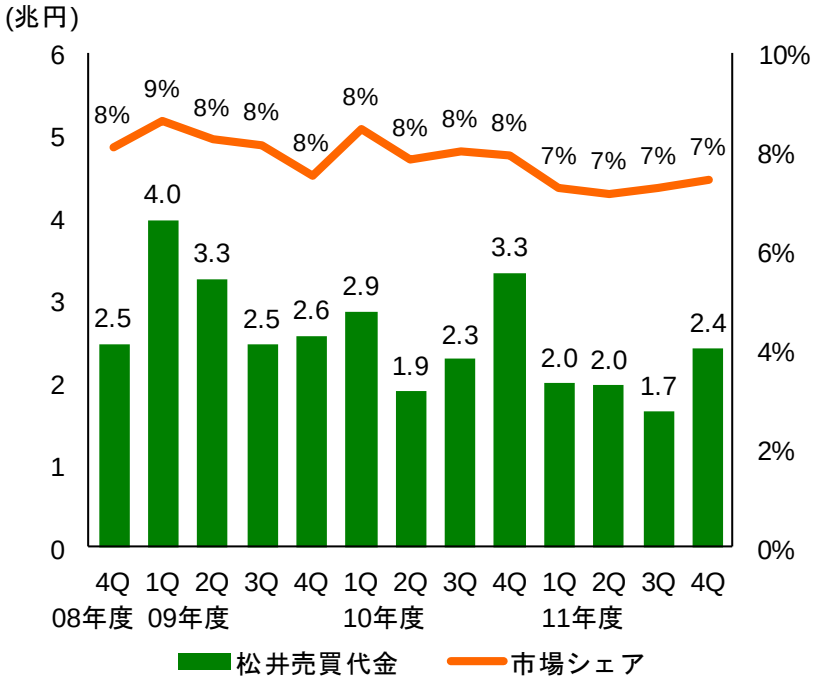
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

株式委託売買代金

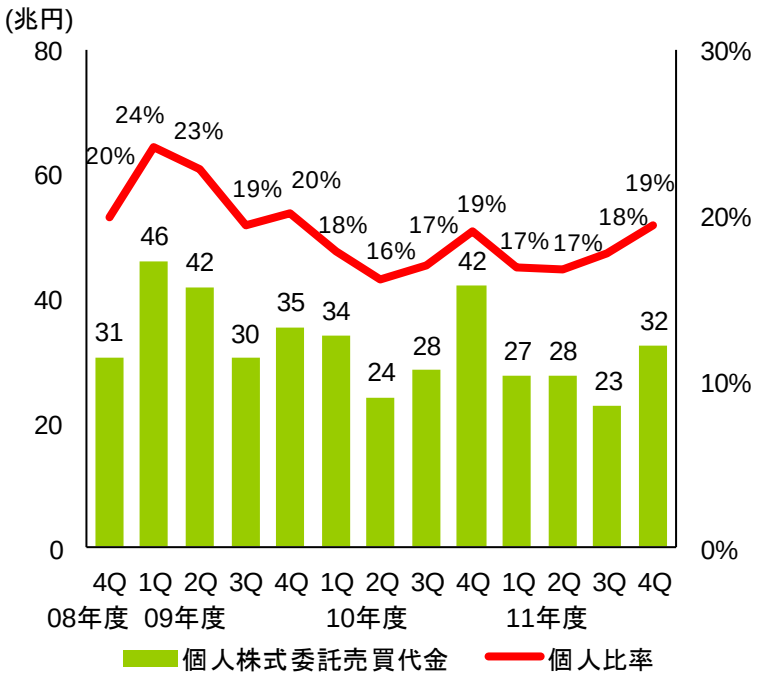
個人株式委託売買代金に占める市場シェアは7%（11年度4Q）

～11年度4Qにおける松井証券の株式委託売買代金は2.4兆円

◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
◆ 個人株式委託売買代金[1]に占める市場シェア



◆ 個人株式委託売買代金[1]と個人比率



出典：東証統計資料
注1：三市場（JQを含む）の合計値

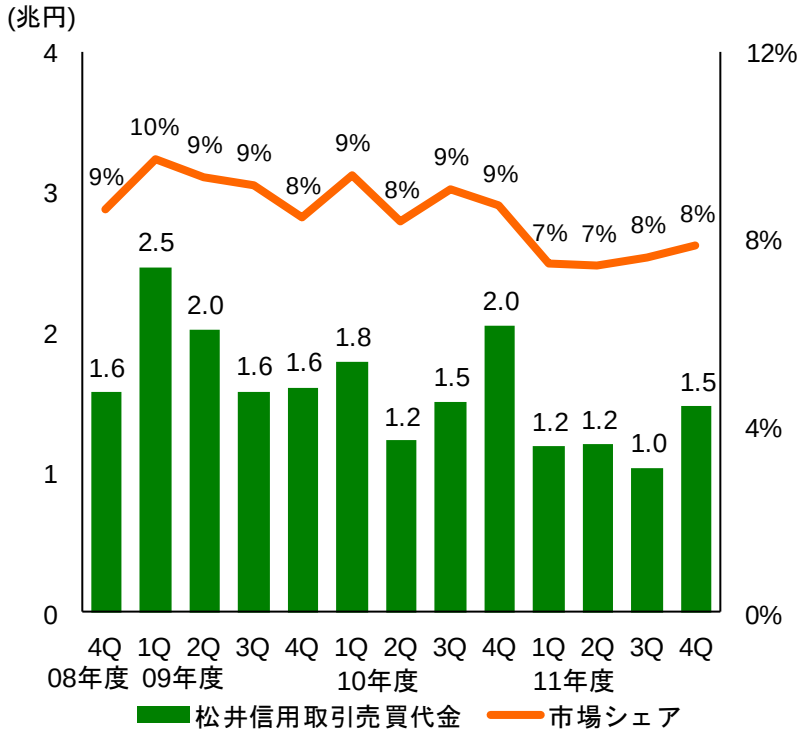
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

信用取引売買代金

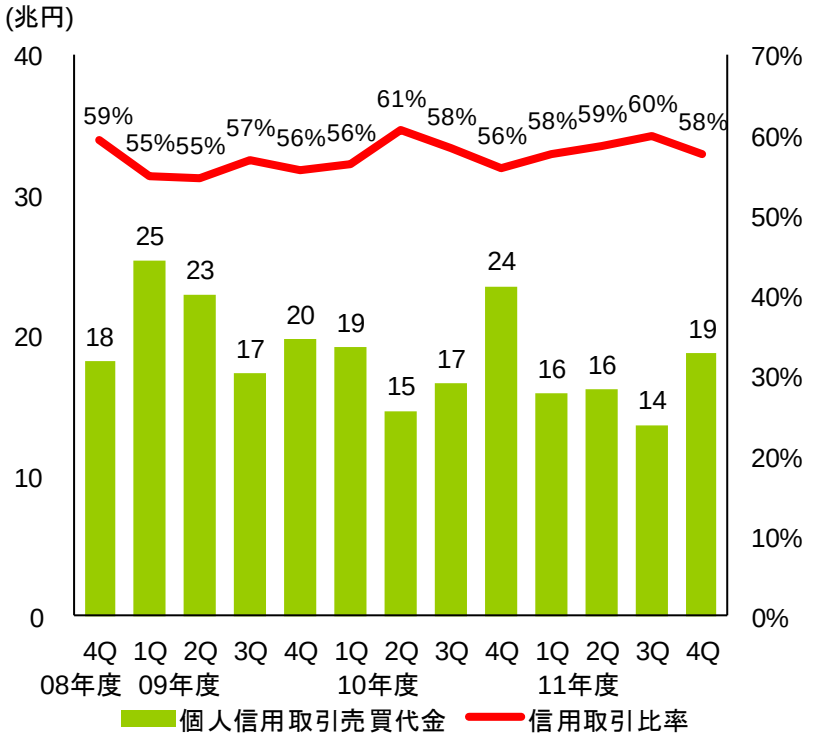
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは8%（11年度4Q）

～松井証券の株式委託売買代金に占める信用取引比率は61%（11年度4Q）

◆ 松井証券信用取引売買代金
◆ 個人信用取引売買代金[1]に占める市場シェア



◆ 個人信用取引売買代金[1]と信用取引比率



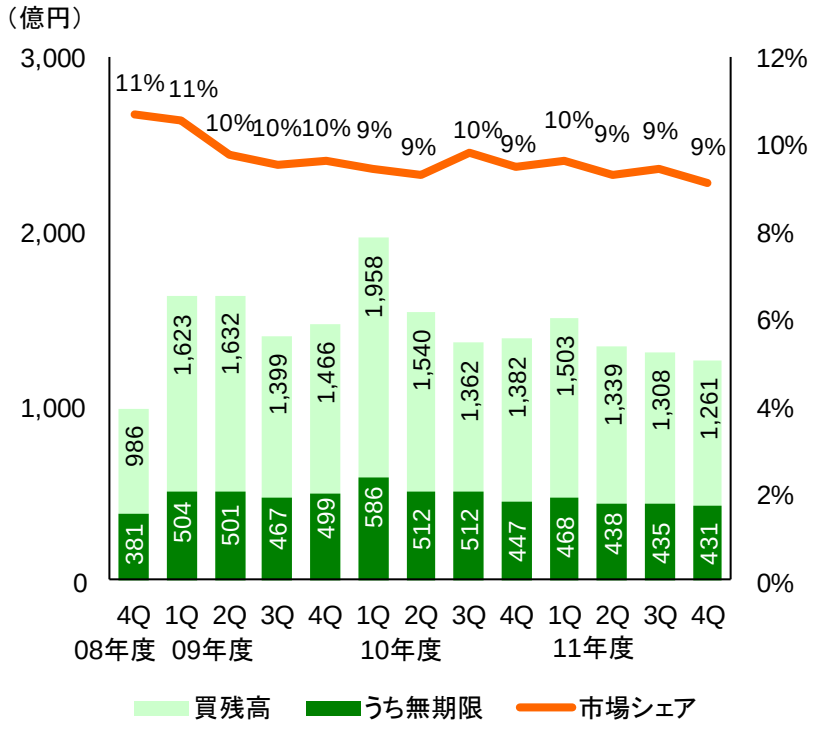
出典：東証統計資料
注1：三市場（JQを含む）の合計値

信用取引残高

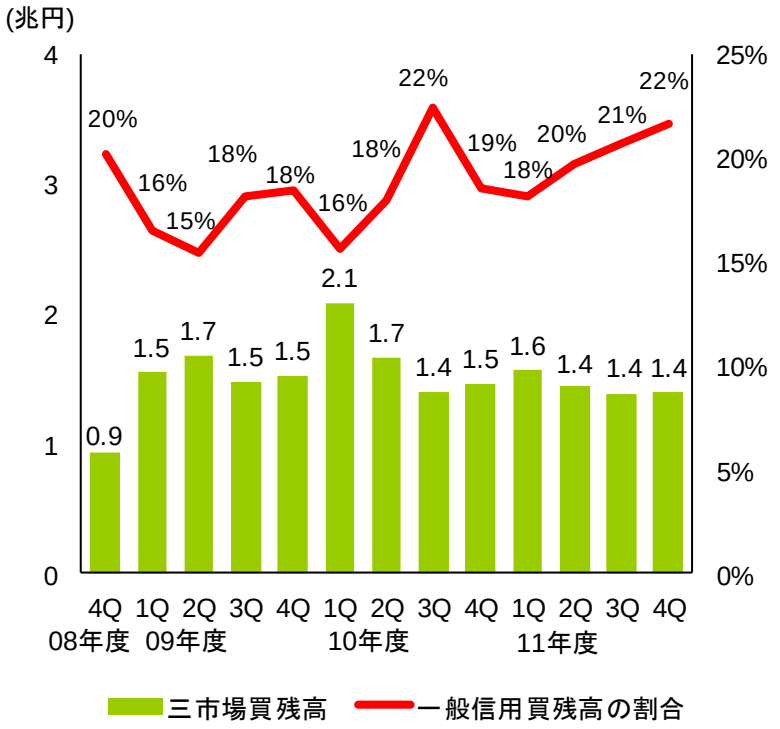
12年3月末の信用取引買残高は1,261億円

～三市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は22%（12年3月末）

◆ 松井証券買残高[1]
◆ 三市場買残高[2]に占める市場シェア



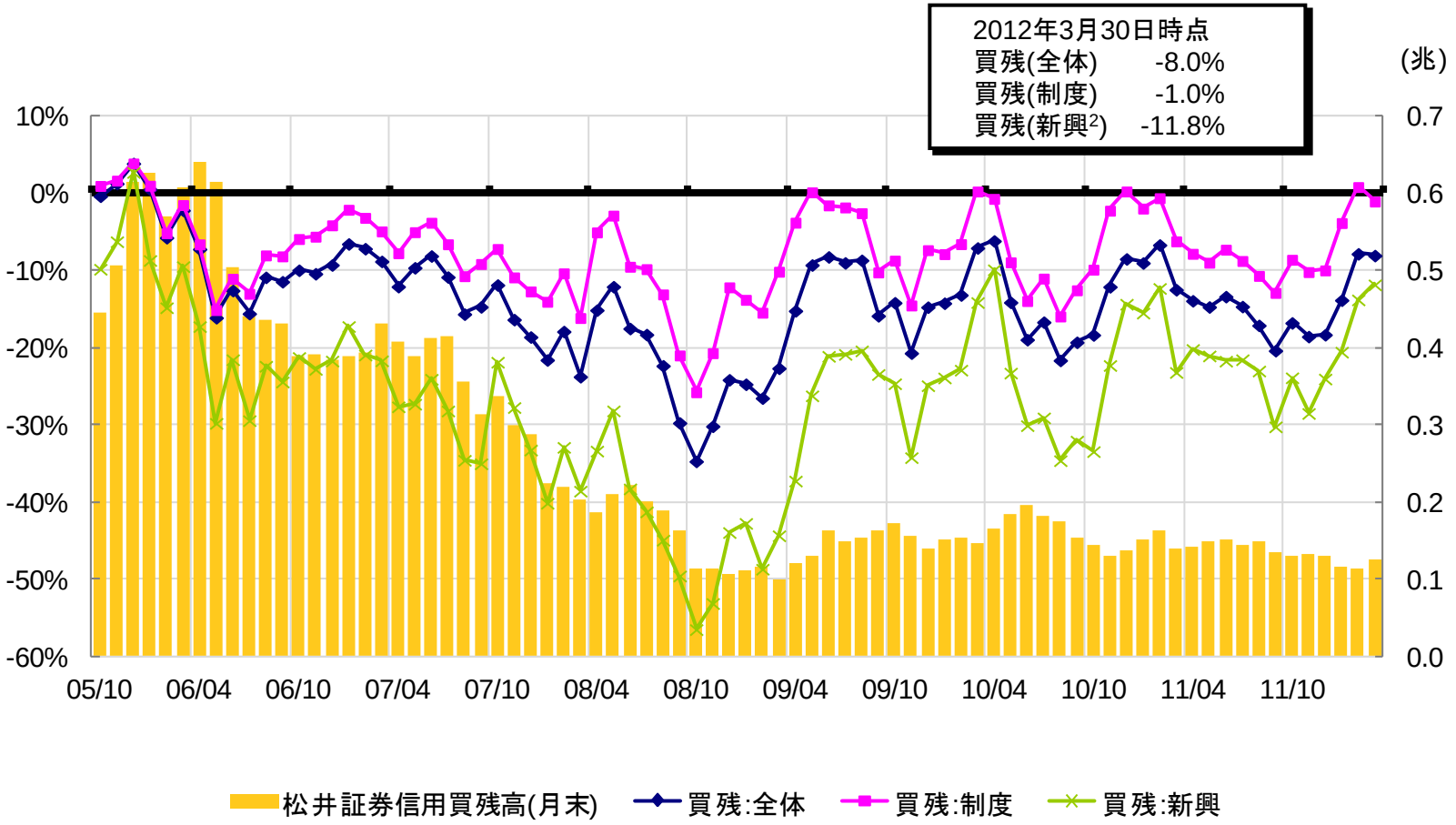
◆ 三市場買残高[2]
◆ 三市場買残高[2]に占める一般信用買残高の割合



出典： 東証統計資料
注1： 四半期末の残高
注2： 三市場（JQを含む）の各四半期の最終公表残高

信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率[1]の推移

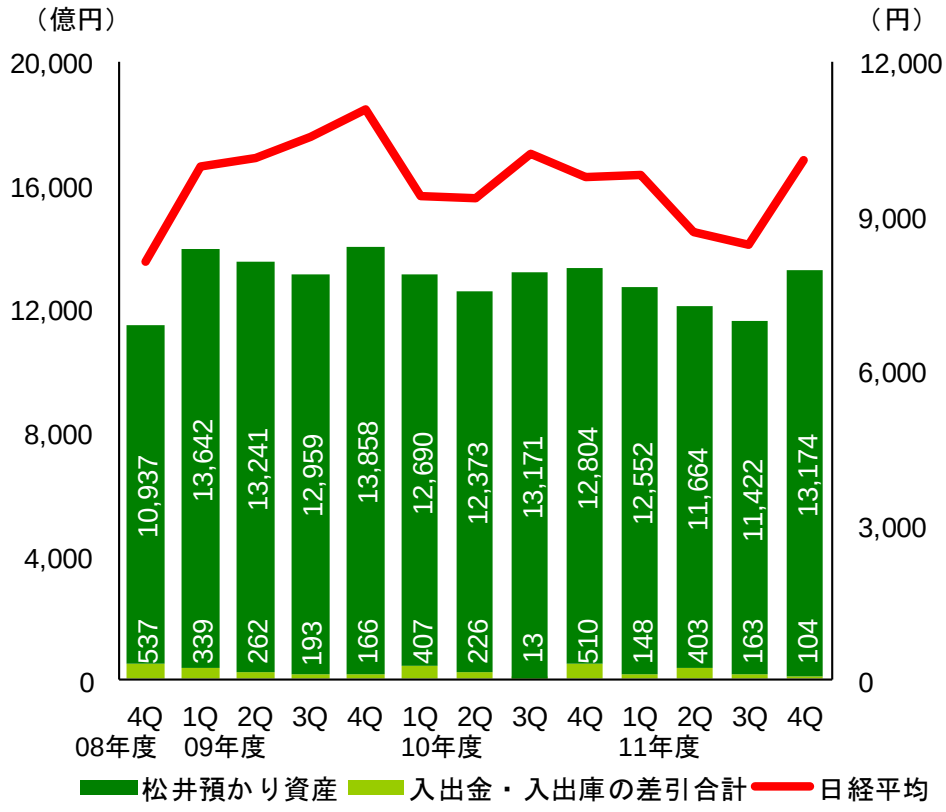


注1：データは月末時点
注2：JQ、東証M、HC銘柄（10年10月以降はJQに統合）

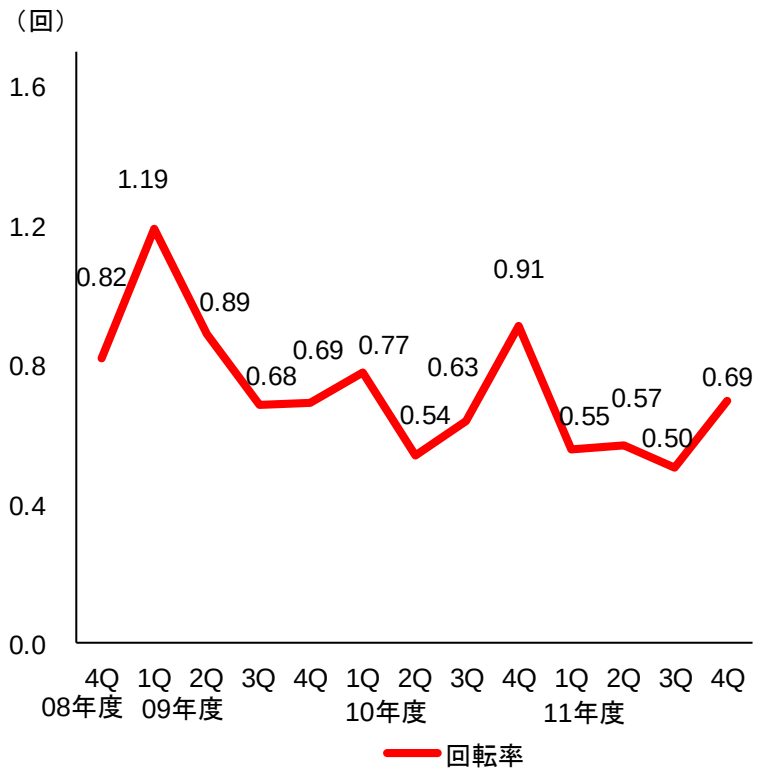
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

預かり資産及び売買回転率

◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価[1]
◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計[2]



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率[3]の推移



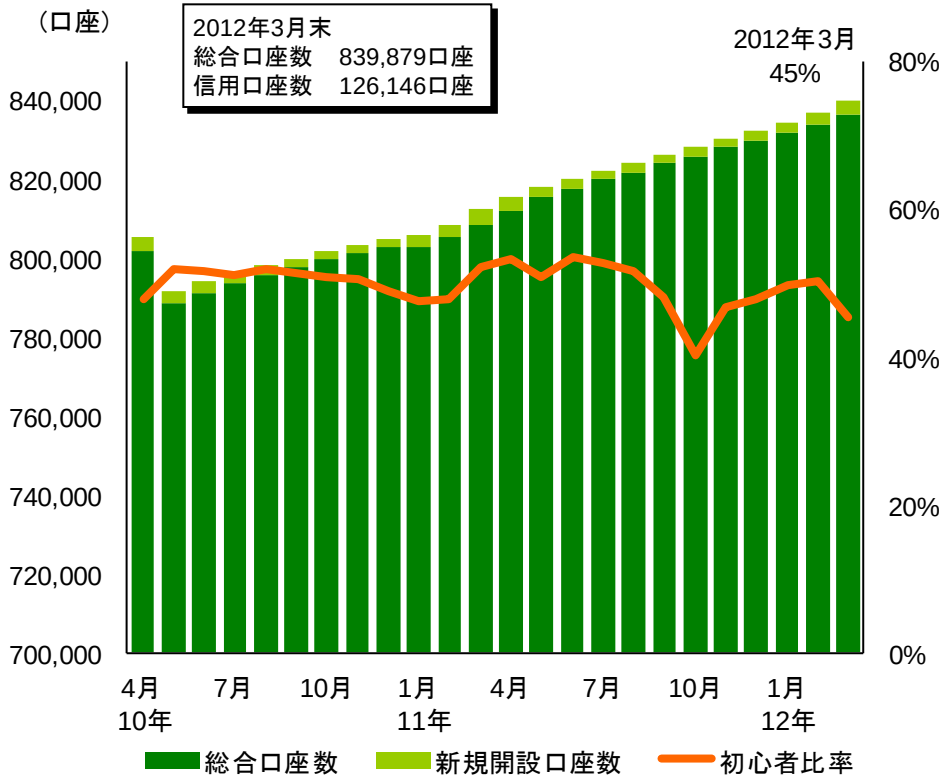
注1：日経平均株価は各期末終値
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる
注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）
（*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

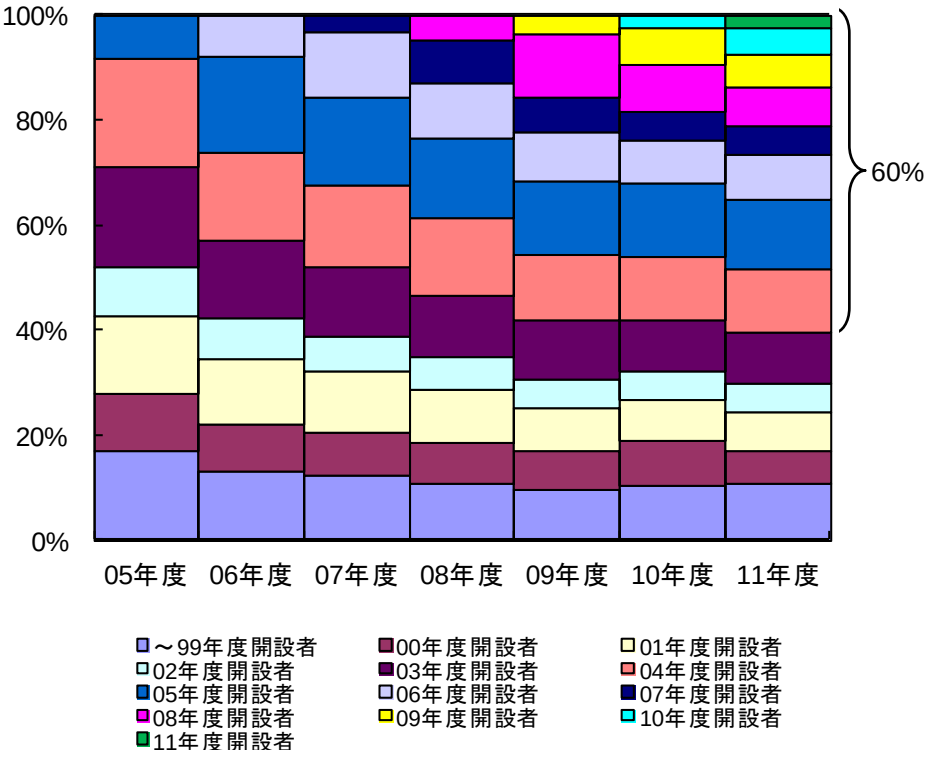
04年度以降に口座開設した顧客の株式売買代金の割合は60%

～08年12月以降、定期的に不稼動口座の閉鎖を実施

◆松井証券の口座数推移[1]と新規口座開設者に占める初心者[2]比率



◆口座開設年度別株式売買代金比率



注1：月末口座数。10年5月に一部不稼動口座の閉鎖を実施（ネットストック口座16,431口座、ネットストック信用口座701口座）、11年1月に一部不稼働口座の閉鎖を実施（ネットストック口座1,925口座、ネットストック信用口座337口座）

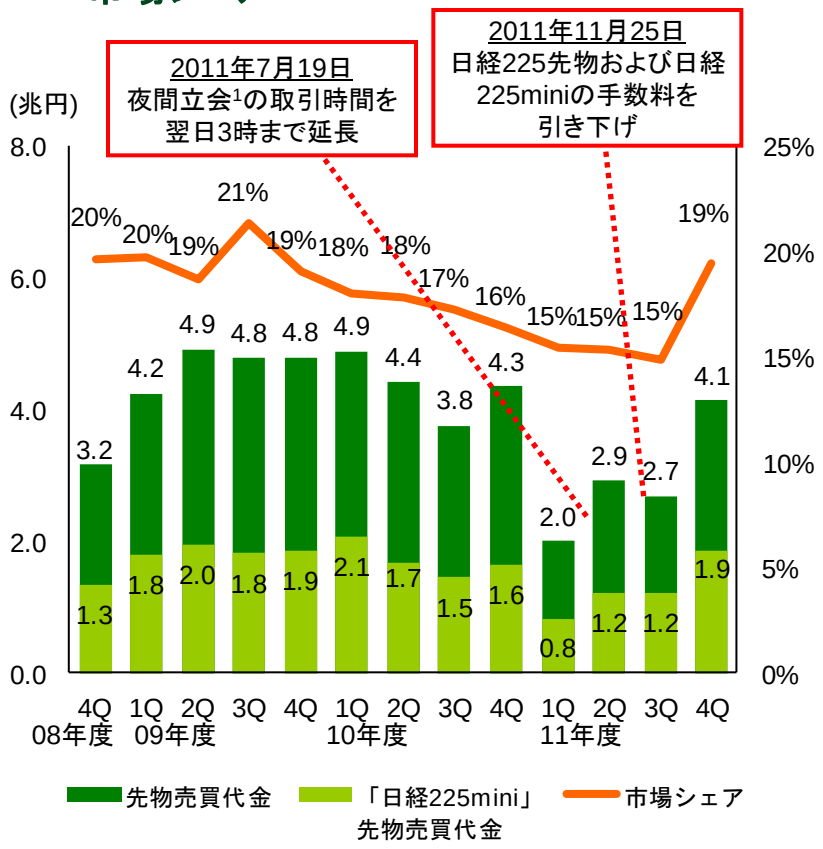
注2：口座開設時のアンケートに「株式取引経験なし」と回答した顧客

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

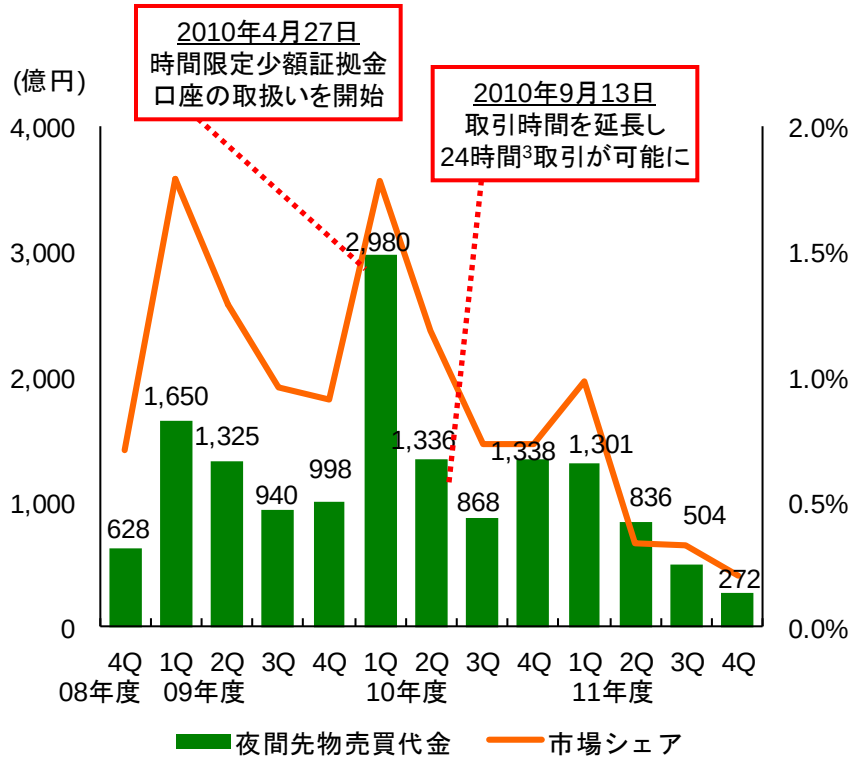
先物取引の状況

先物取引の手数料引き下げにより、11年度4Qの市場シェアは上昇

◆松井証券先物売買代金（大証）と個人市場シェア



◆夜間先物売買代金（CME）[2]と市場シェア

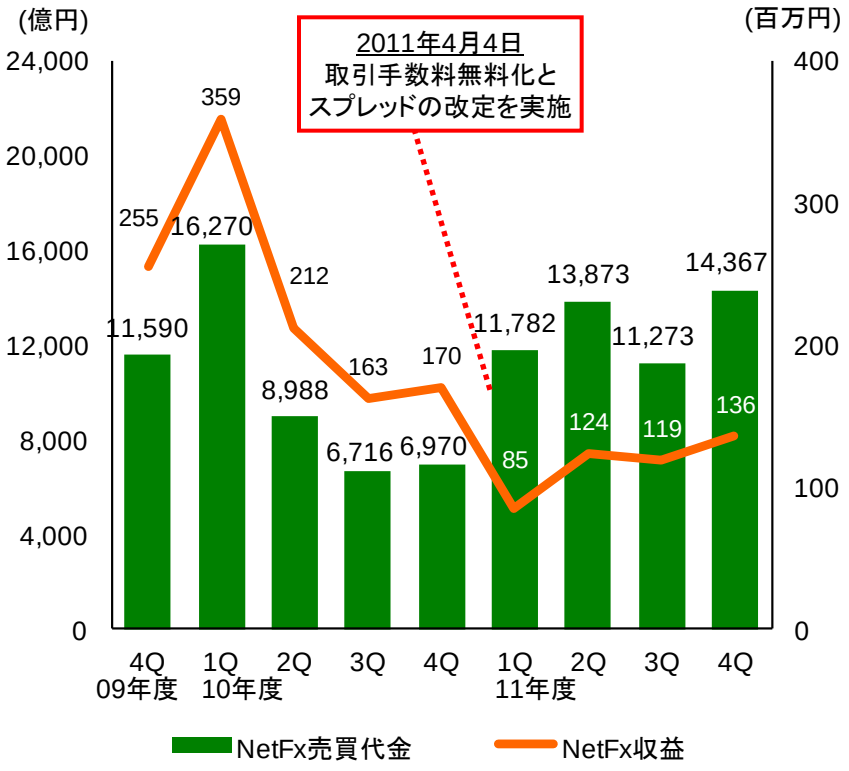


出典：大阪証券取引所
注1：11年7月19日にイブニング・セッションが夜間立会（ナイト・セッション）に改称
注2：08年9月15日より09年2月19日まで夜間先物取引は新規建て注文及び口座開設の受付を一時停止
注3：夜間先物の取引時間は、07:00～翌朝05:15（米国夏時間）、08:00～翌朝06:15（米国冬時間）（いずれも日本時間）

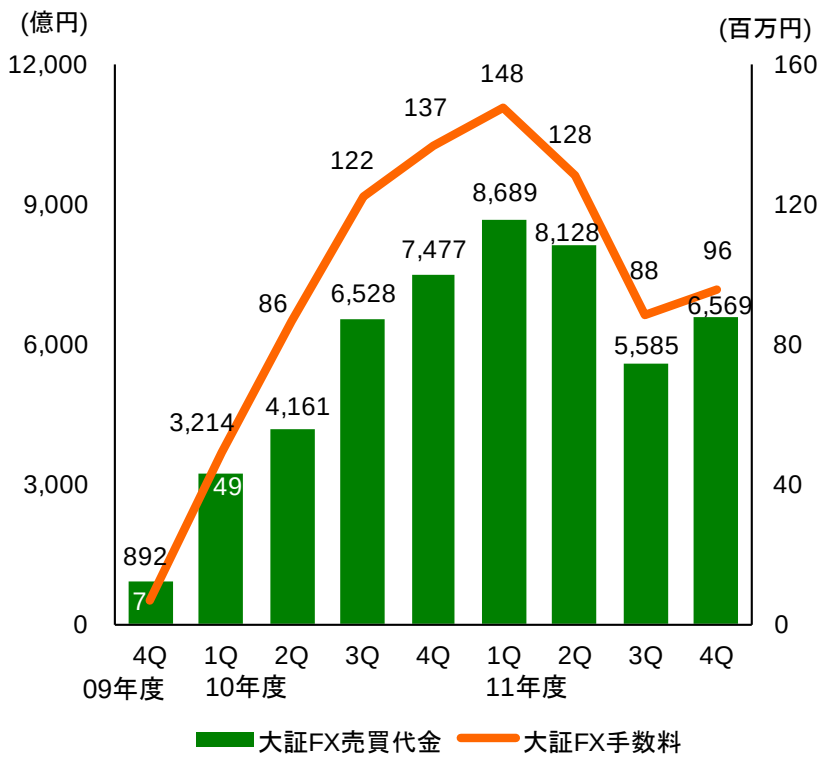
FX取引の状況

FX売買代金全体に占めるNetFx（店頭FX）比率は69%（11年度4Q）

◆NetFx売買代金と収益



◆大証FX売買代金と手数料



注1：大証FXは10年2月1日より取扱いを開始

最近の取組み

セクション3

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

経営戦略

当社の企業方針	「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、 最高の取引環境を提供すること
過去の実績	◆ インターネット取引を先駆けて導入 ◆ 顧客志向の信用取引に係る取引ルール ◆ 「ボックスレート」の導入　～顧客向け訴求力の高い手数料体系 ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入 ◆ 外国為替保証金取引、日経平均先物の先駆的取組み ◆ 他社に先駆けてスマートフォン対応アプリを導入 ◆ 資金効率が飛躍的に向上する即時決済信用取引を導入
今後の方向性	◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブなサービスの提供 ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

即時決済取引の状況①

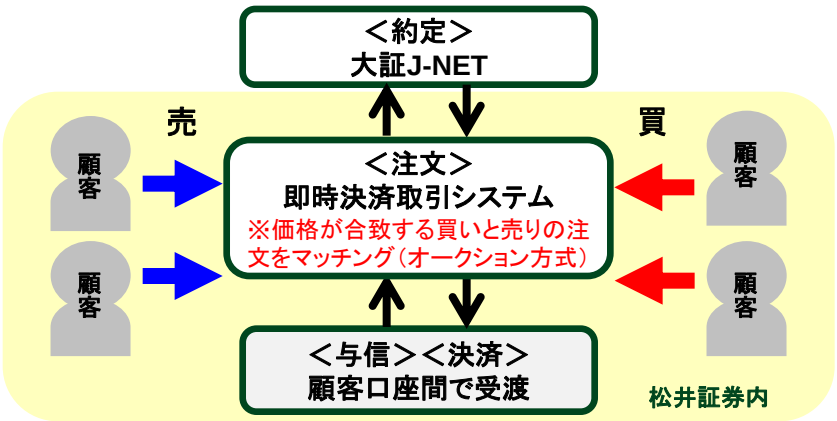
引き続き流動性の向上が課題だが、徐々に取扱いは拡大

◆即時決済取引の概要

受渡	即時（約定後、即時に行う）
改善 マッチング方法	価格が合致する買いと売りの注文を随時マッチング
約定	大証の立会外市場（J-NET）で約定させる
取引種別	現物取引、信用取引（買建 / 売建）[1]
拡大 取引時間	8:30 ～ 15:00
拡充予定 取引チャネル	会員画面（PC）[2]、ネットストック・ハイスピード
信用取引手数料	無料（金利・貸株料7.3%）
現物取引手数料	100万円まで無料 200万円まで1,680円、以降100万円毎+840円
拡充 取扱銘柄	100銘柄（大証・東証重複上場銘柄のうち当社選定）
口座数	現物：59,531口座　　信用：9,755口座

※口座数は4月20日時点

◆即時決済取引の仕組み



◆取引の状況（4月2日～4月20日）

■2012年4月（1日平均）

	全体	4Q比	うち現物	うち信用
注文金額（百万円）	117	+68%	82	35
約定金額（百万円）	22	+121%	11	11
約定率	18%	-	13%	30%
注文件数（件）	620	+75%	490	130
約定件数（件）	193	+72%	131	62
約定率	31%	-	27%	48%

■時間帯別約定金額および約定件数（合計）

時間帯	約定金額（百万円）	比率	約定件数（件）	比率
8:30～9:00	56	17%	528	18%
9:00～10:00	76	23%	644	22%
10:00～11:00	47	15%	452	16%
11:00～12:00	18	6%	226	8%
12:00～13:00	41	13%	282	10%
13:00～14:00	46	14%	318	11%
14:00～15:00	40	12%	446	15%
総計	323	100%	2,896	100%

松井証券 Matsui Securities Co.,Ltd.

※松井証券は、このサービスの根幹となる「即時決済取引システム」の特許を取得しております。
注1：一部取扱銘柄については、信用取引（売建）の取扱いを行っていません。
注2：即時決済信用取引について、携帯サイトからは、受渡日を約定日から起算して4営業日目とする現引・現渡注文及び取引所立会市場を利用した決済注文が可能であり、ハイスピードαと株touchからは、そのうち未約定注文の訂正・取消が可能です。

即時決済取引の状況②

流動性を向上させる機能改善を継続的に実施

◆直近の取組み（2012年4月2日～）

【オークション方式の導入】

従来の価格決定ルールを見直し、約定条件を緩和

従来：「注文の値段が合致すること」
＋「東証の価格と合致すること」

⇒ **約定条件を「注文の値段が合致すること」に変更**

＜約定価格の決定方式＞
約定可能値幅内で、価格優先・時間優先のルールに基づき、値段の合致する売り注文と買い注文を1対1で対当させ、対当した価格で大証J-NET市場に取り次ぎ、約定を付ける。

【取引時間の拡大】

取引時間を「8時30分～15時」に拡大

⇒ **取引所立会市場よりも30分早く取引が可能**

⇒ **取引所立会市場が閉まっている昼休みも取引が可能**



◆今後の取組み（予定）

【呼値の刻み縮小】 2012年5月21日～

呼値の最小単位を「0.1円（10銭）」に縮小

⇒**取引所立会市場よりも細かい価格で取引が可能**

株価の刻みを細かくすることで取引機会の拡大が期待できる

【取引所取引】

売		買
	98	
	97	
1,000	96	
	95	1,000
	94	
	93	

【即時決済取引】

売		買
	96.00	
	95.90	
	95.80	
	95.70	
	95.60	
1,000	95.50	
	95.40	1,000
	95.30	
	95.20	
	95.10	
	95.00	

【取引チャネルの拡充】 2012年6月4日～

スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」の対応を開始予定

その他、取扱銘柄の拡充、取引環境の改善等、随時流動性向上策を導入予定

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

最近の取組み

キャンペーンの実施	顧客サービスの拡充
◆冬の個人投資家応援キャンペーン (2011/12/1-2012/1/31) ～現物株式買付け、振替入庫の手数料をキャッシュバック、大証FXの手数料を無料に ◆即時決済取引の「ネットストック・ハイスピード」利用キャンペーン(2012/1/4-1/31) ～「ネットストック・ハイスピード」で発注、約定した即時決済現物取引の手数料を無料に ◆NetFxスタートキャンペーン(2012/1/2-3/31) ～最大100万円をキャッシュバック ◆春の株式入庫キャンペーン (2012/4/2-4/27) ◆即時決済取引「朝イチ」取引キャンペーン (2012/4/2-4/27) ～8時30分から9時前までの間に即時決済取引を行った場合、同日の即時決済現物取引の手数料をキャッシュバック ◆NetFx「米ドル/円」スプレッド縮小キャンペーン (2012/4/2-6/30)	◆即時決済取引の「ネットストック・ハイスピード」対応(2012/1/4-) ◆「ネットリンク入金サービス」のスマートフォン対応 (2012/3/9-) ◆スマートフォン向けFXアプリケーション「FXtouch」を導入(2012/3/29-) ～最短0秒で更新される為替レートを見ながら、タップひとつでスピーディーに発注が可能 ◆即時決済取引における流動性向上策の実施 (2012/4/2-) ～オークション方式の導入および取引時間の拡大を実施 ◆即時決済取引の取扱銘柄を拡充(2012/4/2-) ～取扱銘柄を100銘柄に拡充 ◆TwitterおよびFacebookの松井証券公式ページを開設 (2012/4/16-)

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに　東証・大証1部：8628

松井証券

http://www.matsui.co.jp/

本資料は、2012年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2012年4月24日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々の状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

業者名：松井証券株式会社　金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第164号
加入協会名：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】
・株式取引、ETF、ETN、信用取引、即時決済取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
・信用取引は、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
・ETNは、発行体の倒産や財務状況の悪化等により価格が下落・無価値となるおそれがあります。
・株価指数先物・オプション取引、夜間先物取引の価格は、対象とする日経平均株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生するおそれがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うおそれがあります。
・株価指数先物取引、夜間先物取引は取引金額が差入れる証拠金の額を上回ることがあるため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差入れた証拠金の額を超える損失が発生するおそれがあります。
・株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差入れる証拠金の額を上回る場合があり、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。
・夜間先物取引ではロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができないことがあります。その場合、当初設定していた金額を超えて差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
・大証FX（取引所外国為替証拠金取引）の取引金額は必要な証拠金額に比して大きいため、差し入れた証拠金額を上回る損失が発生することがあります。
・ NetFx（店頭外国為替保証金取引）の取引金額は差し入れる保証金の額に比して大きいため、差し入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。
・大証FXはロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合には差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
・大証FX、NetFxは取引対象となる通貨の価格の変動や金利差調整額（スワップポイント）の支払により損失が発生することがあります。また、大証FXの非対円取引においては、決済が円貨でなされることから、取引対象通貨の価格変動リスクに加えて円貨への両替に伴う日本円の価格変動リスクがあります。
・NetFxでは、急激に為替価格が変動した場合や、スプレッドの拡大が行われた場合には、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離した値段で約定する可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税込です。
インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。
・株式取引及び信用取引　1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。約定代金が1億円以上の場合、105,000円（上限）です。単元未満株売却は、1約定ごとに約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。
・即時決済現物取引　1日の約定代金の合計が100万円まで無料、200万円まで1,680円、以後100万円増えるごとに840円加算されます。
※即時決済取引に係る約定代金は、取引所立会取引に係る約定代金とは区別して手数料を計算します。
・即時決済信用取引　手数料は無料です。
・即時決済取引　執行市場変更条件付注文が取引所立会市場で約定した場合や、即時決済信用取引の建玉を取引所立会市場で決済する場合は取引所立会市場における手数料が適用となります。
・株価指数先物取引　日経225mini1枚あたり42円、日経225先物1枚あたり315円です。自動最終決済時も同様です。
・夜間先物取引　1枚あたり1,050円です。自動最終決済時も同様です。
・株価指数オプション取引　約定代金×0.21%、最低手数料210円です。自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%です。
自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。
・大証FX　1約定ごとに手数料がかかり、各通貨1枚(1万通貨単位（南アランド/円の場合、10万通貨単位)、以下同じ)あたり210円です。
・ NetFx　取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6～20円です。

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。1約定ごとに手数料がかかります。
・株式取引及び信用取引　約定代金×1.05%（最低手数料21円）です。
・単元未満株売却　約定代金×1.05% です。
・株価指数先物取引　約定代金×0.042%（最低手数料 日経225miniは1,050円、日経225先物は10,500円）です。
・株価指数オプション取引　約定代金×1.575%（最低手数料10,500円）です。

【即時決済取引について】
・即時決済取引は、当社でお客様の注文同士の対当判定処理を行い、対当判定した注文同士を同時に大阪証券取引所J-NET市場に取り次ぐ取引です。
・取引の成立と同時に決済が完了する取引であるため、取引に使用できる現金・株式等は取引所立会市場における取引と異なります。
・即時決済取引は電話経由での注文はお受けしていません。また、即時決済現物取引は携帯サイト経由での注文はお受けしていません。
・ 参加者は当社顧客に限られます。
・取引の方法が取引所立会市場における取引と異なりますので、取引に際しては、上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【信用取引について】

・信用取引は手数料のほかに金利、貸株料、品貸料（逆日歩）、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。
　制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料（逆日歩）がかかります。
　無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。
　即時決済信用取引の場合、買付けは年利7.3%の金利、売付けは年利7.3%の貸株料がかかります。
　管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円（いずれも税込）です。
・無期限信用取引および即時決済信用取引の権利処理手数料は、理論価格×3%です。
・品貸料（逆日歩）は、その時々の株式調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
・信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の80%です。
・委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引および即時決済信用取引の建玉を合算して計算されます。
・即時決済信用取引において、委託保証金として利用できるのは、受渡済みの現金および代用有価証券のみです。
・信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
・無期限信用取引、即時決済信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定されるとともに、あらかじめ定めた弁済期限がある場合、繰上げとなる場合があります。
・制度信用取引、無期限信用取引（一般信用取引）と即時決済信用取引（一般信用取引）では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
・即時決済信用取引は、当社の保有する資金または株式の残高の状態により、新規建注文および即時決済による決済注文（現引・現渡を含む）の受付が停止されること、および受付済の注文が失効となることがあります。

【株価指数先物・オプション取引について】

・株価指数先物・オプション取引で必要な証拠金の額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN®」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。※SPAN®は、シカゴ・マーカンタイル取引所の登録商標です。
・必要証拠金：（SPAN証拠金額×100%（※1））－ネット･オプション価値の総額（※2）
　（現金必要証拠金＝必要証拠金×50%（※1））
・維持証拠金：（SPAN証拠金額×100%（※1））－ネット･オプション価値の総額（※2）
・証拠金には現金のほか株式等を代用（掛目は原則として前営業日終値の70%）することができます。
・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【株価指数先物・オプション取引について（続き）】

※1 指数またはプライス・スキャンレンジの変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引き上げることがあります。また、維持証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで当社の任意で一時的に引き上げることができるものとし、現金比率については、100%を上限に、当社の任意で一時的に設定できるものとします。

※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。
売オプション最低証拠金額：基準日の日経平均株価終値×0.2%×1,000円
売オプション最低証拠金について、1単位あたりの最低証拠金を、大証の公表するプライス・スキャンレンジを上限に引き上げることができるものとします。

・株価指数先物・オプション取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・株価指数先物・オプション取引では、証拠金の種類、証拠金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。また、取引の状況によって、当社が個別に新規建注文を制限する場合があります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。

・当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

【夜間先物取引について】

・夜間先物取引で必要な証拠金の額は、外国金融商品市場であるシカゴ・マーカンタイル取引所（CME®）が発表するイニシャル証拠金（Initial Performance Bond）およびSPAN®をもとに当社が定めます。
1枚あたりの証拠金額は以下のとおりです。
・必要証拠金：「イニシャル証拠金」×110% 、維持証拠金：「イニシャル証拠金」×100%
※イニシャル証拠金はCME®等の規制等によって変更されることがあります。
※価格の変動状況によっては、必要証拠金計算時のイニシャル証拠金に対する掛目を最大200%まで一時的に引き上げることがあります。
※時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間は通常のイニシャル証拠金を減額した証拠金を適用します。
・夜間先物取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。
・時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間の取引金額の必要な証拠金額に対する比率は、通常の夜間先物取引よりも高い比率です。
・夜間先物取引は、保有可能な建玉数に上限を設けており、相場状況により当社が変更することがあります。
・夜間先物取引は、外国金融商品市場であるCME®で行なわれる取引であることから、国内金融商品取引所と取引時間、注文方法等の取引制度が大きく異なる場合があります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【夜間先物取引について（続き）】
・夜間先物取引は外国金融商品市場の取引ですが、証拠金の受入および取引の決済は全て日本円で行います。
・時間限定少額証拠金口座における少額証拠金適用時間は取引開始から取引終了時前までの一定時間であり、適用時間には少額証拠金を基準にしてロスカット審査が行われます。適用時間終了後は通常のイニシャル証拠金額を基準にしてロスカットルールの審査ならびに必要証拠金額および維持証拠金額の計算が行われます。
・時間限定少額証拠金口座は取引時間中に基準となる証拠金額が変更されることから、取引状況によっては、少額証拠金適用終了後にロスカット注文が発注される場合があります。

【大証FX（取引所外国為替証拠金取引）について】
・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
　※スワップポイントの額は、その時々の金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
・建玉1枚あたりの必要証拠金額は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。
・必要な証拠金の総額は、取引通貨ペア毎に「売建玉と買建玉のうち数量の多い方の建玉数×1枚あたりの必要証拠金」で算出した必要証拠金の金額を合計した額となります。
・証拠金基準額は大阪証券取引所が過去の価格変動幅を基準として通貨ペア毎に計算を行い発表します。最新の各種証拠金・掛目は当社WEBサイトでご確認ください。
・証拠金として利用できるのは、現金（日本円）のみです。有価証券での代用や外貨は受付けていません。
・証拠金率等は大阪証券取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
・保有可能な建玉数に上限が設けられており、大阪証券取引所が定める証拠金基準額により計算する証拠金額の累算が50億円を超える建玉を保有することはできません。なお、相場状況により当該基準につき当社が変更することがあります。
・必要な証拠金に対する取引金額の比率は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額に応じて必要な証拠金を定めることから記載することができません。
・取引価格は、個別競争売買による需給により決定されます。
・大阪証券取引所が取引を継続することが適当でないと判断した場合、取引の停止が行われることがあります。

【 NetFx（店頭外国為替保証金取引）について】
・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
　※スワップポイントの額は、その時々の金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
・必要保証金は約定代金（日本円）×4%を基準とし、ロスカット設定により増加します。増加額は「設定したロスカット幅×建玉数量」で計算します。
・取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、その時々の為替価格、ロスカット幅の設定等によって異なりますが、最大で25倍程度になります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【 NetFx（店頭外国為替保証金取引）について（続き）】
・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります（相場の急変時、経済指標の発表時、著しい流動性の低下時等）。
・成行注文には、発注時点に期待した価格と実際の約定価格にかい離が生じるリスクがあります。
・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

【口座基本料について】
口座基本料は個人の場合には原則無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円（税込）の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間を無料とします。※口座開設後、各種書面の交付方法を電子交付から郵送交付に変更した場合、書面の郵送管理費として年間1,050円（税込）をご負担いただく場合があります。

【キャッシュバックキャンペーンについて】
・キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合がありますので、詳細は所轄の税務署へご確認ください。
・キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、取引規程、取引ルール等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク・サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料(単体)】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
委託手数料	10,435	13,455	77.6%
(株券等)	9,871	12,941	76.3%
(債券等)	―	―	―
(受益証券)	91	112	80.8%
(その他)	474	402	117.8%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	4	22.3%
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	626.8%
その他	1,111	1,579	70.3%
合計	11,547	15,037	76.8%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	20,430	8,034,673	22,646	10,397,066	90.2%	77.3%
(自己)	3	641	3	397	107.9%	161.6%
(委託)	20,427	8,034,032	22,643	10,396,669	90.2%	77.3%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※株券売買高は外国株、PTSの売買高・売買代金を含んでいます。